

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 近畿財務局長

【提出日】 平成21年11月12日

【四半期会計期間】 第156期第2四半期(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

【会社名】 明治海運株式会社

【英訳名】 Meiji Shipping Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 内田和也

【本店の所在の場所】 兵庫県神戸市中央区明石町32番地

【電話番号】 神戸078(331)3701

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理グループ長 水野敏郎

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区上目黒一丁目18番12号  
明治海運株式会社 東京本部

【電話番号】 東京03(3792)0811

【事務連絡者氏名】 執行役員 経理グループ長 水野敏郎

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)  
株式会社大阪証券取引所  
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### 連結経営指標等

回次	第155期 第2四半期 連結累計期間	第156期 第2四半期 連結累計期間	第155期 第2四半期 連結会計期間	第156期 第2四半期 連結会計期間	第155期
会計期間	自平成20年 4月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 4月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 7月1日 至平成20年 9月30日	自平成21年 7月1日 至平成21年 9月30日	自平成20年 4月1日 至平成21年 3月31日
売上高 (千円)	9,914,277	10,401,195	5,140,289	5,115,056	19,140,849
経常利益又は経常損失( ) (千円)	1,043,003	555,562	103,719	93,370	3,394,447
四半期(当期)純利益 (千円)	37,674	283,571	25,988	84,314	1,238,280
純資産額 (千円)			13,431,312	17,337,017	17,244,973
総資産額 (千円)			97,882,788	122,433,559	118,500,674
1株当たり純資産額 (円)			188.44	195.44	186.52
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	1.14	8.56	0.78	2.55	37.38
潜在株式調整後 1株当たり四半期(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)			6.4	5.3	5.2
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	3,965,829	3,971,521			6,603,929
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	5,523,923	7,201,321			21,342,744
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,179,489	3,019,651			18,301,673
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高 (千円)			4,787,202	7,755,612	7,723,861
従業員数 (人)			202	201	198

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれていません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益は、潜在株式が存在しないため記載していません。

3 従業員数は、就業人員数を表示しています。

## 2 【事業の内容】

当第2四半期連結会計期間において、当社グループ（当社および当社の関係会社）において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

## 3 【関係会社の状況】

当第2四半期連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

## 4 【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	201(124)
---------	----------

(注) 従業員数は就業人員であり、臨時従業員数は( )内に当第2四半期連結会計期間の平均人員を外数で記載していません。

### (2) 提出会社の状況

平成21年9月30日現在

従業員数(人)	40
---------	----

(注) 従業員数には、他社出向社員を含んでいます。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【生産、受注及び販売の状況】

#### (1) 販売実績

当第2四半期連結会計期間における販売実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりです。

事業の種類別セグメントの名称	金額(千円)	前年同四半期比(%)
外航海運業	4,098,221	110.8
ホテル業	878,884	67.8
不動産賃貸業他	137,950	95.1
合計	5,115,056	99.5

(注) 1 セグメント間の取引については、相殺消去しています。

2 主な相手先別の販売実績および総販売実績に対する割合は、次のとおりです。

相手先	前第2四半期連結会計期間		当第2四半期連結会計期間	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
日本郵船株式会社	777,965	15.1	1,037,888	20.3
株式会社商船三井	1,025,920	20.0	832,418	16.3
EXXON MOBIL REFINING & SUPPLY COMPANY	838,112	16.3	703,041	13.7

3 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

### 2 【事業等のリスク】

当第2四半期連結会計期間における、本四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生、又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

なお、重要事象等は存在していません。

### 3 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

#### 4 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当第2四半期連結会計期間における世界経済は、先進国を中心に最悪の状況からやや底打ち感が出始め、新興国等の低成長が続くものの、中国・インドにおいては回復傾向にあります。

一方わが国経済は、金融安定化、景気回復が最大課題のなか、最悪期より落ち込み幅をやや縮小したものの、株価の下落と急激な円高により回復のテンポは鈍化しています。

このような経済状況のもと、今期前半の外航海運市況は、昨年秋に始まった金融不安に端を発する世界同時不況の影響による余波が続き、全般的に低調な市況で推移しました。

大型原油船市況は、ヒストリカル・ローと指摘されるほどに、運賃率は落ち込み、一時WS20台をつけ、また夏場を過ぎても回復せず、異例の長期化を見せました。原油船に加え石油製品船・LPG船等、製品船分野においても市況は軒並み低調に推移しました。

自動車船市況も、今年に入り、自動車メーカー各社共に、輸出台数が前年比6割減を記録しました。特に、欧州・米国向け荷動きの落ち込みが大きく、海運各社ではその対応として停船、返船など船隊の縮小化を余儀なくされました。

木材チップ船市況は、国内の環境政策における間伐材の利用、森林の循環育成、二酸化炭素(CO<sub>2</sub>)削減などの影響もあり、全体的なチップ輸入量の落ち込みは依然として大きく、船腹余剰状態が続いています。

ドライバルク船市況は、春過ぎより活況を呈し始め、大型貨物船市況では、一時期、主要4航路平均で9万ドル台まで市況は回復しました。しかしその後、中国の輸入減速、新造船の竣工などにより、市況は再び軟化しています。

このような状況下において、当社グループ外航海運業部門は、主力の大型油送船と、自動車専用船を中心に各船種とも順調に稼働しました。昨年度下半期に投入した油送船4隻と当社グループ初となるLPG船が本格稼働したことにより、外航海運業部門の売上高は、前年同四半期と比べて398百万円増収の4,098百万円(前年同四半期比10.8%増)となりました。しかし、長期に渡る円高局面が続いていることに加え、船舶経費の高止まりによる影響が損益圧迫要因となり、海運業利益は301百万円(前年同四半期比46.2%減)となりました。なお、船隊近代化の一環として、連結子会社において自動車船1隻を売却した売却益261百万円を特別利益に計上しています。

ホテル業部門の(株)ラグナガーデンホテルでは、沖縄への観光客数減少により、宿泊・レストラン部門は影響を受けましたが、キャンペーン商品の投入、地元客への利用促進策等の結果、宴会部門は増収となりました。(株)ホテルアンヌプリでは、集客面では苦戦しましたが、実績に基づく稼働に合わせた料金施策を実施した結果、客単価は前年を若干上回ることができました。しかしながら、長期化する個人消費の落ち込みにより、売上高は878百万円(前年同四半期比32.2%減)、営業損失は54百万円となりました。なお、前連結会計年度にホテル業各社の決算日を3月31日から12月31日に変更したことから、当第2四半期連結会計期間では、4～6月の数値を計上しています。

不動産賃貸業部門は、当社グループ所有の「明海ビル」「明海京橋ビル」および「明海三宮ビル」共に安定した入居率を維持しました。不動産賃貸業部門の売上高は、137百万円(前年同四半期比4.9%減)、不動産賃貸業利益は70百万円(前年同四半期比8.5%減)を計上しました。

以上の結果、当第2四半期連結会計期間の売上高は5,115百万円(前年同四半期比0.5%減)、営業利益316百万円(前年同四半期比62.1%減)、経常利益は93百万円となり、四半期純利益は84百万円(前年同四半期比224.4%増)になりました。

当第2四半期連結会計期間末における資産の部は、前連結会計年度末より3,932百万円増加し122,433百万円となりました。これは主に期中竣工した船舶の取得により9,547百万円が増加し、一方で売却による船舶の簿価の減少88百万円、保有船舶の減価償却による減少3,471百万円、また、建設仮勘定の船舶竣工等による減少1,761百万円に起因するものです。

負債の部は、前連結会計年度末より3,840百万円増加し105,096百万円になりました。これは主に新造船建造費等の支払いに対する長期借入金の増加2,376百万円、社債発行に伴う増加633百万円によるものです。また、純資産の部は、前連結会計年度末より92百万円増加し17,337百万円となりました。これは主に繰延ヘッジ損益の増加に伴うものです。

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末と比べて31百万円増加し、7,755百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況は以下のとおりです。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間における営業活動によって得られた資金は、前年同四半期連結会計期間と比較

して842百万円減少の1,156百万円となりました。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において投資活動により使用した資金は、前年同四半期連結会計期間と比べて4,643百万円増加の6,648百万円となりました。主な要因は、新造船建造費等の支払6,113百万円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結会計期間において財務活動によって得られた資金は、前年同四半期連結会計期間と比べて6,039百万円増加の5,929百万円となりました。主な要因は、新造船建造費等の支払いに対する長期借入金の入金5,151百万円が生じたためです。

なお、当第2四半期連結会計期間において、事業上および財務上の対処すべき課題に重要な変更および新たに生じた課題はありません。

### 第3 【設備の状況】

#### (1) 主要な設備の状況

当第2四半期連結会計期間において、下記の船舶が竣工しました。

会社名	事業所名 (所在地)	事業の種類別 セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額 (千円)	竣工年月
MELODIA MARITIME PTE LTD.	本社 (SINGAPORE)	外航海運業	船舶	9,413	平成21年4月

#### (2) 設備の新設、除却等の計画

当第2四半期連結会計期間において、第1四半期連結会計期間末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当第2四半期連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等の計画はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	144,000,000
計	144,000,000

##### 【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成21年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成21年11月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	36,000,000	36,000,000	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数は100株です。
計	36,000,000	36,000,000		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

#### (4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成21年9月30日		36,000		1,800,000		

(5) 【大株主の状況】

平成21年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治土地建物株式会社	神戸市中央区海岸通3番地	5,347	14.8
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	2,500	6.9
東京海上日動火災保険株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目2番1号	2,500	6.9
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門二丁目1番1号	2,463	6.8
明海興産株式会社	神戸市中央区京町76番2号	2,326	6.4
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,794	4.9
三井造船株式会社	東京都中央区築地五丁目6番4号	1,219	3.3
山崎金属産業株式会社	東京都千代田区岩本町一丁目8番11号	1,050	2.9
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	1,000	2.7
中央総合サービス株式会社	神戸市中央区明石町32番地	1,000	2.7
計		21,199	58.8

(注) 記載株数は、千株未満を切り捨てて表示しています。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成21年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等) (注)1	普通株式 11,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 35,985,200	359,852	
単元未満株式 (注)2	普通株式 3,300		1単元(100株)未満の株式
発行済株式総数	36,000,000		
総株主の議決権		359,852	

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式です。

2 「単元未満株式」には、当社保有の自己株式17株を含んでいます。

【自己株式等】

平成21年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
明治海運株式会社	兵庫県神戸市中央区 明石町32番地	11,500		11,500	0.0
計		11,500		11,500	0.0

2 【株価の推移】

【当該四半期累計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成21年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	413	450	655	575	548	494
最低(円)	360	351	442	439	483	402

(注) 最高・最低株価は東京証券取引所(市場第一部)におけるものです。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、本四半期報告書提出日までの役員の異動はありません。

## 第5 【経理の状況】

### 1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則(昭和29年運輸省告示 第431号)」及び「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しています。

なお、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)は、改正前の四半期連結財務諸表規則に基づき、当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)は、改正後の四半期連結財務諸表規則に基づいて作成しています。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び前第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表並びに当第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び当第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、神明監査法人により四半期レビューを受けています。

1【四半期連結財務諸表】  
 (1)【四半期連結損益計算書】  
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
売上高	9,914,277	10,401,195
売上原価	7,920,577	8,646,985
売上総利益	1,993,700	1,754,209
販売費及び一般管理費	1 895,752	1 934,761
営業利益	1,097,947	819,447
営業外収益		
受取利息	49,374	10,709
受取配当金	56,400	50,081
為替差益	815,586	-
デリバティブ評価益	-	11,374
その他	94,581	62,242
営業外収益合計	1,015,942	134,407
営業外費用		
支払利息	984,416	928,050
為替差損	-	374,669
持分法による投資損失	20,244	67,131
その他	66,225	139,564
営業外費用合計	1,070,886	1,509,417
経常利益又は経常損失( )	1,043,003	555,562
特別利益		
船舶売却益	-	726,452
特別利益合計	-	726,452
特別損失		
退職給付会計基準変更時差異の処理額	10,151	-
特別損失合計	10,151	-
税金等調整前四半期純利益	1,032,852	170,889
法人税、住民税及び事業税	345,001	519,462
法人税等調整額	36,386	533,483
法人税等合計	381,387	14,020
少数株主利益又は少数株主損失( )	613,789	98,660
四半期純利益	37,674	283,571

## 【第2四半期連結会計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
売上高	5,140,289	5,115,056
売上原価	3,863,486	4,317,223
売上総利益	1,276,802	797,833
販売費及び一般管理費	1 439,818	1 480,914
営業利益	836,984	316,919
営業外収益		
受取利息	18,260	4,706
受取配当金	12,352	12,381
為替差益	-	168,939
持分法による投資利益	38,367	79,428
デリバティブ評価益	-	3,360
その他	239,111	36,176
営業外収益合計	308,091	304,993
営業外費用		
支払利息	468,358	463,364
為替差損	760,984	-
その他	19,453	65,176
営業外費用合計	1,248,795	528,541
経常利益又は経常損失( )	103,719	93,370
特別利益		
船舶売却益	-	261,421
特別利益合計	-	261,421
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失( )	103,719	354,792
法人税、住民税及び事業税	29,330	57,260
法人税等調整額	55,211	110,234
法人税等合計	25,880	167,494
少数株主利益又は少数株主損失( )	103,827	102,983
四半期純利益	25,988	84,314

## (2)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	8,096,612	8,058,861
売掛金	256,255	359,674
有価証券	504,764	1,004,371
商品及び製品	8,764	10,206
原材料及び貯蔵品	32,281	54,012
繰延税金資産	128,050	48,253
その他	1,581,858	1,606,609
流動資産合計	10,608,586	11,141,989
固定資産		
有形固定資産		
船舶(純額)	79,277,109	73,021,700
建物及び構築物(純額)	12,120,349	12,498,977
土地	7,448,955	7,448,955
建設仮勘定	5,354,336	7,115,964
その他(純額)	389,924	392,388
有形固定資産合計	<sup>1</sup> 104,590,676	<sup>1</sup> 100,477,984
無形固定資産		
のれん	-	42,888
その他	69,140	59,581
無形固定資産合計	69,140	102,469
投資その他の資産		
投資有価証券	6,016,190	6,061,063
長期貸付金	569,840	211,088
繰延税金資産	22,054	24,013
その他	557,070	482,064
投資その他の資産合計	7,165,156	6,778,229
固定資産合計	111,824,973	107,358,684
資産合計	122,433,559	118,500,674

(単位：千円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成21年3月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
海運業未払金	457,312	576,835
1年内償還予定の社債	592,200	452,200
短期借入金	15,313,822	14,340,403
未払金	379,753	472,365
未払法人税等	516,272	138,213
繰延税金負債	-	4
賞与引当金	66,241	19,085
その他	1,300,485	1,505,973
流動負債合計	18,626,087	17,505,081
固定負債		
社債	3,798,300	3,164,400
長期借入金	73,777,961	71,401,512
繰延税金負債	4,789,903	5,147,900
再評価に係る繰延税金負債	516,044	516,044
引当金		
退職給付引当金	164,841	162,247
役員退職慰労引当金	281,683	266,842
特別修繕引当金	584,968	441,722
引当金計	1,031,492	870,811
持分法適用に伴う負債	673,418	563,659
負ののれん	1,407	-
その他	1,881,926	2,086,290
固定負債合計	86,470,454	83,750,619
負債合計	105,096,542	101,255,700
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	1,800,000	1,800,000
資本剰余金	21,867	21,867
利益剰余金	4,979,866	4,876,238
自己株式	526,450	526,417
株主資本合計	6,275,283	6,171,688
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	413,408	401,964
繰延ヘッジ損益	272,425	384,432
土地再評価差額金	362,511	362,511
為替換算調整勘定	305,264	373,738
評価・換算差額等合計	198,230	6,304
少数株主持分	10,863,504	11,066,980
純資産合計	17,337,017	17,244,973
負債純資産合計	122,433,559	118,500,674

## (3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前四半期純利益	1,032,852	170,889
減価償却費	3,097,402	3,911,879
のれん償却額	7,033	44,295
受取利息及び受取配当金	105,774	60,790
有形固定資産除売却損益(は益)	-	726,452
支払利息	984,416	928,050
為替差損益(は益)	856,637	398,121
匿名組合投資損益(は益)	-	39,857
デリバティブ評価損益(は益)	-	11,374
金利スワップ評価損益(は益)	28,418	-
持分法による投資損益(は益)	20,244	67,131
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	7,707	14,841
退職給付引当金の増減額(は減少)	1,457	2,594
特別修繕引当金の増減額(は減少)	81,345	143,246
前受金の増減額(は減少)	54,878	48,609
未収消費税等の増減額(は増加)	20,837	40,758
海運業未払金の増減額(は減少)	198,131	119,522
その他の流動資産の増減額(は増加)	640,971	96,244
その他	208,137	204,690
小計	4,802,718	4,783,690
利息及び配当金の受取額	217,515	253,532
利息の支払額	1,031,083	924,490
法人税等の支払額	23,321	141,210
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,965,829	3,971,521
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有価証券の取得による支出	710,588	500,337
有価証券の売却による収入	-	999,943
有形固定資産の取得による支出	4,876,289	7,965,630
有形固定資産の売却による収入	-	752,993
定期預金の預入による支出	335,000	341,000
定期預金の払戻による収入	335,000	335,000
投資有価証券の取得による支出	-	62,377
その他	62,954	419,912
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,523,923	7,201,321
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入金の純増減額(は減少)	470,000	200,000
長期借入れによる収入	5,928,057	7,685,360
長期借入金の返済による支出	4,329,619	5,016,669
社債の発行による収入	1,000,000	1,000,000
社債の償還による支出	586,100	226,100
配当金の支払額	179,846	182,179
少数株主への配当金の支払額	182,995	36,542
自己株式の取得による支出	5	33
その他	-	4,183
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,179,489	3,019,651
現金及び現金同等物に係る換算差額	243,657	241,898
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	622,261	31,751
現金及び現金同等物の期首残高	5,409,464	7,723,861
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,787,202	7,755,612

【継続企業の前提に関する事項】

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
1 会計処理基準に関する事項の変更 (1)重要な資産の評価基準および評価方法の変更 (棚卸資産) 通常の販売目的で保有する棚卸資産のうち、貯蔵品については、従来、最終仕入原価法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)によっていましたが、当第2四半期連結会計期間より、コンピューターの計算システムを更新整備し、価格変動を適時に原価に反映させるべく、移動平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しています。これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微です。 また、第1四半期連結累計期間における、変更後の方法によった場合の営業利益、経常利益および税金等調整前四半期純利益への影響額は軽微です。 なお、セグメント情報に与える影響は軽微であるため、記載を省略しています。

【表示方法の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
(連結損益計算書) 前第2四半期連結累計期間において、営業外収益「その他」に含めて表示していた「デリバティブ評価益」(前第2四半期連結累計期間28,418千円)は、重要性を考慮し、当第2四半期連結累計期間では区分掲記しています。

当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日至平成21年9月30日)
(連結損益計算書) 前第2四半期連結会計期間において、営業外収益「その他」に含めて表示していた「デリバティブ評価益」(前第2四半期連結会計期間183,179千円)は、重要性を考慮し、当第2四半期連結会計期間では区分掲記しています。

【簡便な会計処理】

当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日至平成21年9月30日)
1 固定資産の減価償却費の算定方法 定率法を採用している一部固定資産については、連結会計年度に係る減価償却費の額を期間按分して算定する方法によっています。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費および一般管理費のうち、主要なものは次のとおりです。 役員報酬および従業員給与 314,732千円 役員退職慰労引当金繰入額 13,801千円	1 販売費および一般管理費のうち、主要なものは次のとおりです。 役員報酬および従業員給与 323,922千円 役員退職慰労引当金繰入額 14,841千円

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
1 販売費および一般管理費のうち、主要なものは次のとおりです。 役員報酬および従業員給与 163,793千円 役員退職慰労引当金繰入額 7,368千円	1 販売費および一般管理費のうち、主要なものは次のとおりです。 役員報酬および従業員給与 162,913千円 役員退職慰労引当金繰入額 9,211千円

(四半期連結貸借対照表関係)

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額は42,102,903千円です。	1 有形固定資産の減価償却累計額は41,558,445千円です。
2 偶発債務 保証債務	2 偶発債務 保証債務
1 TRINITY BULK, S.A. 866,682千円	1 TRINITY BULK, S.A. 909,078千円
2 明海興産株式会社 359,500千円	2 明海興産株式会社 308,800千円
3 NT MARITIMA S.A. 1,335,804千円	3 NT MARITIMA S.A. 1,035,124千円
合計 2,561,987千円	合計 2,253,003千円
上記の内、外貨建金額は15,742千米ドルです。 上記は、各社の船舶建造資金(すべて本船担保付) および運転資金の借入金に対する借入先への保証 です。	上記の内、外貨建金額は16,662千米ドルです。 上記は、各社の船舶建造資金(すべて本船担保付) および運転資金の借入金に対する借入先への保証 です。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	1 現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係
現金及び預金 5,122,202千円	現金及び預金 8,096,612千円
預入期間が3か月を超える 定期預金 335,000千円	預入期間が3か月を超える 定期預金 341,000千円
現金及び現金同等物 4,787,202千円	現金及び現金同等物 7,755,612千円

(株主資本等関係)

当第2四半期連結会計期間末(平成21年9月30日)および  
 当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	36,000,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当第2四半期 連結会計期間末
普通株式(株)	2,877,637

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成21年3月27日 取締役会	普通株式	179,942	5.00	平成21年3月31日	平成21年6月29日	利益剰余金

(2) 基準日が当連結会計年度の開始の日から当四半期連結会計期間末までに属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

4 株主資本の著しい変動に関する事項

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	外航海運業 (千円)	ホテル業 (千円)	不動産賃貸業他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	3,699,274	1,295,900	145,114	5,140,289		5,140,289
営業利益	560,080	200,038	76,865	836,984		836,984

- (注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しています。
- 2 各区分に属する主要な事業・役務の名称  
 外航海運業 船舶貸渡業・船舶管理業  
 ホテル業 ホテル業  
 不動産賃貸業他 ビル賃貸業および上記2区分の何れにも属さない事業
- 3 退職給付引当金の変更  
 従来、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理していましたが、第1四半期連結会計期間より未処理額全額を一括費用処理する方法に変更しています。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	外航海運業 (千円)	ホテル業 (千円)	不動産賃貸業他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	4,098,221	878,884	137,950	5,115,056		5,115,056
営業利益(又は営業損失)	301,320	54,699	70,297	316,919		316,919

- (注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しています。
- 2 各区分に属する主要な事業・役務の名称  
 外航海運業 船舶貸渡業・船舶管理業  
 ホテル業 ホテル業  
 不動産賃貸業他 ビル賃貸業および上記2区分の何れにも属さない事業

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	外航海運業 (千円)	ホテル業 (千円)	不動産賃貸業他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	7,489,701	2,133,175	291,401	9,914,277		9,914,277
営業利益	886,976	48,714	162,256	1,097,947		1,097,947

- (注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しています。
- 2 各区分に属する主要な事業・役務の名称  
 外航海運業 船舶貸渡業・船舶管理業  
 ホテル業 ホテル業  
 不動産賃貸業他 ビル賃貸業および上記2区分の何れにも属さない事業
- 3 退職給付引当金の変更  
 従来、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理していましたが、第1四半期連結会計期間より未処理額全額を一括費用処理する方法に変更しています。  
 この変更により、従来の方法に比較して、当第2四半期連結累計期間のホテル業における営業利益は、725千円増加しています。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	外航海運業 (千円)	ホテル業 (千円)	不動産賃貸業他 (千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	7,969,041	2,154,520	277,632	10,401,195		10,401,195
営業利益	542,539	126,946	149,961	819,447		819,447

- (注) 1 事業区分の方法は、日本標準産業分類を参考に、役務の種類・性質の類似性を考慮して区分しています。
- 2 各区分に属する主要な事業・役務の名称  
 外航海運業 船舶貸渡業・船舶管理業  
 ホテル業 ホテル業  
 不動産賃貸業他 ビル賃貸業および上記2区分の何れにも属さない事業

【所在地別セグメント情報】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	シンガポール 他(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	4,662,849	1,991,498	1,424,816	8,079,165	(2,938,875)	5,140,289
営業利益	353,014	31,499	452,470	836,984		836,984

(注) 1 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」「シンガポール他」のセグメントを設定しています。

2 退職給付引当金の変更

従来、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理していましたが、第1四半期連結会計期間より未処理額全額を一括費用処理する方法に変更しています。

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	シンガポール 他(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	4,589,843	1,848,733	1,898,250	8,336,828	(3,221,771)	5,115,056
営業利益(又は営業損失)	26,773	329,199	39,053	316,919		316,919

(注) 1 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」「シンガポール他」のセグメントを設定しています。

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	シンガポール 他(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	8,976,145	3,970,265	2,820,756	15,767,166	(5,852,888)	9,914,277
営業利益	361,151	34,566	702,229	1,097,947		1,097,947

(注) 1 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」「シンガポール他」のセグメントを設定しています。

2 退職給付引当金の変更

従来、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理していましたが、第1四半期連結会計期間より未処理額全額を一括費用処理する方法に変更しています。

この変更により、従来の方法に比較して、当第2四半期連結累計期間の日本における営業利益は、725千円増加しています。

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	日本 (千円)	パナマ (千円)	シンガポール 他(千円)	計 (千円)	消去又は全社 (千円)	連結 (千円)
売上高	9,536,567	3,663,325	3,638,856	16,838,749	(6,437,553)	10,401,195
営業利益	317,322	220,181	281,943	819,447		819,447

(注) 1 連結会社の所在地によりセグメントを区分し、「日本」「パナマ」「シンガポール他」のセグメントを設定しています。

【海外売上高】

前第2四半期連結会計期間(自平成20年7月1日至平成20年9月30日)

	米国	デンマーク	パナマ他	計
海外売上高(千円)	1,097,570	549,254	121,476	1,768,301
連結売上高(千円)				5,140,289
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	21.4	10.7	2.4	34.4

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

	米国	デンマーク	パナマ他	計
海外売上高(千円)	856,928	850,501	392,800	2,100,231
連結売上高(千円)				5,115,056
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	16.8	16.6	7.7	41.1

前第2四半期連結累計期間(自平成20年4月1日至平成20年9月30日)

	米国	デンマーク	パナマ他	計
海外売上高(千円)	2,244,289	1,184,959	129,524	3,558,773
連結売上高(千円)				9,914,277
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	22.6	12.0	1.3	35.9

当第2四半期連結累計期間(自平成21年4月1日至平成21年9月30日)

	米国	デンマーク	パナマ他	計
海外売上高(千円)	1,778,836	1,646,030	589,420	4,014,288
連結売上高(千円)				10,401,195
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	17.1	15.8	5.7	38.6

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

対象物の種類が金利であるデリバティブ取引が、企業集団の事業の運営において重要なものとなっており、かつ、当該取引の契約額その他の金額に前連結会計年度の末日に比べて著しい変動が認められます。

対象物の種類	取引の種類	契約額等 (千円)	時価 (千円)	評価損益 (千円)
金利	スワップ取引	4,263,916	202,965	202,965

(注) 1 金利スワップ契約の時価は金融機関より提示された価格に基づいて算定しています。  
2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いています。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1 1株当たり純資産額

当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)		前連結会計年度末 (平成21年3月31日)	
1株当たり純資産額	195円44銭	1株当たり純資産額	186円52銭

(注) 1株当たり純資産額の算定上の基礎

項目	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年9月30日)	前連結会計年度末 (平成21年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	17,337,017	17,244,973
普通株式に係る純資産額(千円)	6,473,513	6,177,993
差額的主要内訳(千円) 少数株主持分	10,863,504	11,066,980
普通株式の発行済株式数(千株)	36,000	36,000
普通株式の自己株式数(千株)	2,877	2,877
1株当たり純資産額の算定に用いられた 普通株式の数(千株)	33,122	33,122

2 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

第2四半期連結累計期間

前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	1円14銭	1株当たり四半期純利益	8円56銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(千円)	37,674	283,571
普通株式に係る四半期純利益(千円)	37,674	283,571
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,122	33,122

第2四半期連結会計期間

前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)		当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)	
1株当たり四半期純利益	0円78銭	1株当たり四半期純利益	2円55銭

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していません。

2 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎

項目	前第2四半期連結会計期間 (自平成20年7月1日 至平成20年9月30日)	当第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)
四半期純利益(千円)	25,988	84,314
普通株式に係る四半期純利益(千円)	25,988	84,314
普通株式の期中平均株式数(千株)	33,122	33,122

(重要な後発事象)

当第2四半期連結会計期間(自平成21年7月1日至平成21年9月30日)

該当事項はありません。

## 2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成20年11月10日

明治海運株式会社  
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 重 藤 紘 一 印

代表社員  
業務執行社員 公認会計士 古 村 永 子 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治海運株式会社の平成20年4月1日から平成21年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成20年7月1日から平成20年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成20年4月1日から平成20年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治海運株式会社及び連結子会社の平成20年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 追記情報

1. 四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載のとおり、連結子会社の決算日を変更した。
2. 重要な後発事象に記載されているとおり、連結子会社のうち1社は、当該連結子会社の第2四半期会計期間の末日後に所有船舶1隻を売却した。
3. 重要な後発事象に記載されているとおり、持分法適用会社のうち1社は、当該持分法適用会社の第2四半期会計期間の末日後に所有船舶1隻を売却した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
- 2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

## 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成21年11月9日

明治海運株式会社  
取締役会 御中

神明監査法人

代表社員 公認会計士 古村 永子郎  
業務執行社員

代表社員 公認会計士 岡田 憲二  
業務執行社員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている明治海運株式会社の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成21年7月1日から平成21年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成21年4月1日から平成21年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書及び四半期連結キャッシュ・フロー計算書について四半期レビューを行った。この四半期連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューは、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続により行われており、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べ限定された手続により行われた。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、明治海運株式会社及び連結子会社の平成21年9月30日現在の財政状態、同日をもって終了する第2四半期連結会計期間及び第2四半期連結累計期間の経営成績並びに第2四半期連結累計期間のキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- 
- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。  
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。